

2019.03.31 発行

# 日本国際情報学会ニュースレター 2018年度版(2019年3月号)

## 目次

- |                                     |        |
|-------------------------------------|--------|
| 今後の地域経済での稼ぎ方に関する一考察                 | 齋藤 高志  |
| 「課題解決先進国」としての明るい未来を!                | 白鳥 和生  |
| シリーズ時評・書評1<br>『ユマニチュードという革命』 誠文堂新光社 | 高橋 健太郎 |
| シンポジウム「いま、現代中国を考える」実施報告             | 山本 忠士  |
| 日本国際情報学会2019年度総会／大会開催のご案内           | 岡村 光浩  |

## 今後の地域経済での稼ぎ方に関する一考察

齋藤 高志

### 1 最近の経済動向

2019年1月現在、米中の貿易戦争は長期化の様相を見せている。更に英国のEU離脱、中国の一帶一路構想など、新たな貿易体制構築の動きもある。一方、昨年末にはTPP11が発効し、日本は関税の低い新たな自由貿易体制へと踏み出した。保護主義化、あるいは新たな経済圏の構築といった政治的な動きは今後も注目していかなければならないが、貿易による豊かな生活の実現、という経済活動は引き続くと思われる。

貿易の中心となる財にも大きな変化が起きている。これまでの農林水産物や工業・電子製品や部品などの中間財といった物品そのものに付加価値を与えた取引は、依然として重要である。加えてサービス貿易の重要性も高まっている。従来はサービスの同時性・不可分性といった性質により、例えばレストランや床屋のように自国において生産者と消費者が同時に同じ場所に存在することが中心的活动であった。しかし、ICT化の進展によって異時性・多地点間でのサービス提供が始まっている。この中心的活动が製造業である。IoTはその中心にあり、例えば使用している製品の劣化状況を常時監視して保守や予防的な部品交換を進めて安定的な稼働を確保している。製造用CAD/CAMデータで設計を行い、金属加工用機械を異地点で操作できるなど新たな分業も実現されている。今後も分業の動きは国境を越えて進むと見込まれる。その結果地域経済にも変化が生じる。

### 2 地域経済の状況

地域経済は、大きく分けると財政投入部門、域外市場部門、域内市場部門の3つの部門から構成される。財政投入部門が都市の基盤整備を行い、地域経済を営む環境を整える。整備内容は地域の地勢に応じて道路、空港、港湾、電力・通信網、上下水道など、きめ細かく整備されていく。基盤整備によって経済活動ができる環境が整い、様々な経済活動が行われる。経済活動では財の移動程度に着目し、地域内で取引を行う部門を域内市場部門とし、地域内で生産した付加価値の高い製品(商品)を地域外と取引し地域に経済的利益をもたらす部門を域外市場部門とする。域外市場部門が後方連関効果で産業集積の形成を促進していくことで域内市場部門に波及効果をもたらしながら活性化される。つまり財政投入部門や域内市場部門のみを活性化誘導しても地域の持続的な発展とはなりにくい構造なのである。

## 日本国際情報学会ニュースレター

域外市場部門が後方連関効果で産業集積の形成を促進していくことで域内市場部門に波及効果をもたらしながら活性化される。つまり財政投入部門や域内市場部門のみを活性化誘導しても地域の持続的な発展とはなりにくい構造なのである。域外市場部門を構成する製造業、観光業、農水産業やそれらの加工産業などを活用し、地域内にコア産業の育成を図り、産業集積の維持・発展を誘導することが地域活性化の重要なポイントである<sup>1</sup>。域外市場部門を担う移出産業では、分業の影響を受け、製品の企画・部品加工・組立てまでのバリューチェーンを1地域で行うフルセット型の産業構造を必要としない。むしろ、グローバルな経済動向や技術革新の動向や移出先のマーケットニーズ(何が売れるのか)を知り、それを供給できる産業に強化していく事が重要である。課題は、自らの地域をどの産業分野に特化させるかである。

### 3 ネットワーク型産業集積の形成

産業を興し活動を維持発展させ集積を形成させるには、各地域が保有する電気や道路ネットワークなどの基盤整備の状況、人材、文化、既存産業が有する技術といった財産を見直し、活用する事が前提となる。しかし、日本など先進国では、人口減少や高齢化が進み、担い手不足に加え既存産業自体が衰退傾向にあり、活用できる技術などの資産が少ないという悩みを抱えている。また新興国では、人口が増加傾向にあるものの、基盤整備が遅れ産業振興しにくい状況にある。いずれも既存産業の維持、新たな産業(企業)の確保、担い手(労働者)の確保・育成が課題となっている。

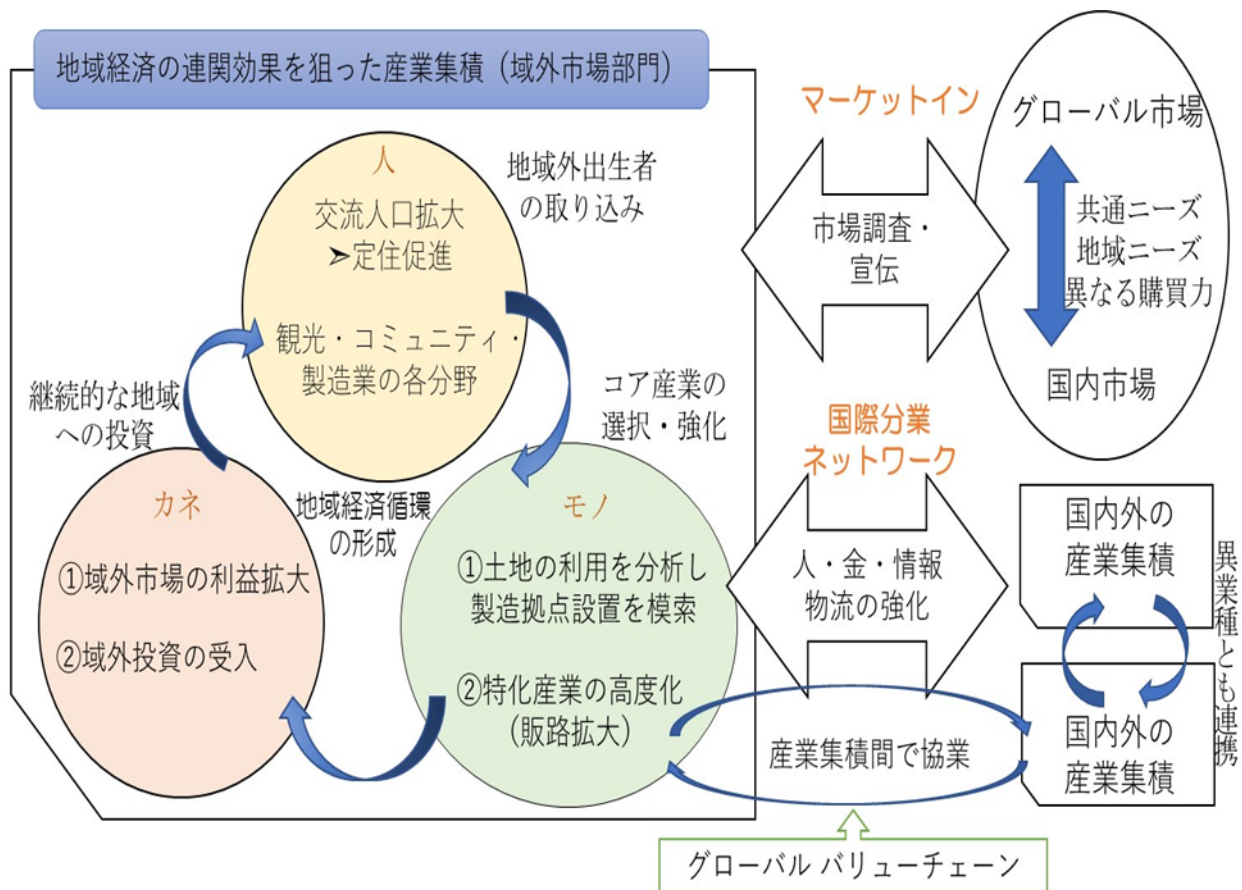
今後の産業振興の手掛かりとなるのはネットワークである。国際的なサプライチェーンや分業を可能とする生産技術を念頭に、地域で維持可能な産業を集積させ市場ニーズに合わせた活動内容の見直しをする必要がある(図「地域経済活性化の方向性」参照)。地域内で経済循環させがちな農林水産業であっても、気候の変化に合わせた作業への助言、作業の機械化・無人化、域外市場への生産物の移出などで分業を必要としており、どのような産業においても地域内でフルセット型の体制を抱える必要がなくなっている<sup>2</sup>。この点から今後の担い手確保において重要なのは二点居住の推進である。運輸技術の高速化と低コスト化で人材の移動が容易になった状況を活かしていく。特に人口減少地域では空き家が増加しており利活用が容易な状況にある。地域で専門的な知識が不足している場合は、ネットワークを形成した他の産業集積地域から技術者に来てもらい交流していけばよい。ICTによって、コンタクトはより簡易に国境を越えて行う事が可能である。

日本国際情報学会ニュースレター

地域経済活性化の端緒は、地域での音頭取りである。ネットワークを活用して企業を盛り立て、地域内で生産した財を市場に売り込む。今後貿易ルールが変わったとしても他の産業集積地域と連携できる地域が稼ぎ、発展する。

- 1 齋藤高志(2018)「グローバル時代における国際分業の新たな展開と地域経済活性化」日本大学リポジトリp.56
- 2 先進国や新興国での農機具の自動運転、衛星を利用した気象変化や農産物の成育状況の監視など。発展途上国であってもNGOによる生産活動への技術支援が産業振興の端緒となる。

図 地域経済活性化の方向性



出所: 齋藤高志(2018)「グローバル時代における国際分業の新たな展開と地域経済活性化」日本大学リポジトリp.78

## 日本国際情報学会ニュースレター

## 「課題解決先進国」としての明るい未来を!

白鳥 和生

(日本経済新聞社)

(日本大学大学院総合社会情報研究科博士後期課程)

10年後の日本はどうなっているだろうか。改元の年の2019年。ポスト平成の「元年」から日本では国を挙げたイベントやプロジェクトが目白押しだ。まず今年はラグビーワールドカップや主要20カ国・地域(G20)首脳会議が開催される。2020年には東京五輪・パラリンピック。2025年には大阪万博が開かれ、2027年にはリニア中央新幹線が一部開業する予定。一方で、2030年以降は全都道府県で人口が減少に転ずるなど試練も待ち受ける。

平成時代は、日本経済にとって空白の20年とか30年とか言われた。バブルの絶頂と転落に始まり、その後始末と少子・高齢化、人口減少という新たな試練に翻弄された。戦後復興と高度成長期を主導した「昭和モデル」は色あせたのに、その次を描くことはできなかった。今後は、その閉塞感を克服しないとイケない。IoT(インターネット・オブ・シングス)やAI(人工知能)など最先端技術の登場は、不安を感じる人もあるが、これを日本の社会を改革するチャンスにしたい。

日本は、少子高齢化、人口減少、低成長、財政悪化など様々な課題に直面している。しかし、欧米や中国などと対峙するなかで「先頭を走っている」という強みでもある。必要は発明の母。人手不足を解消するロボット、介護サービスや医療技術は最先端のものになるはずであり、輸出の可能性もあるだろう。人口減少で必要になる介護や医療、さらには地域のコンパクト化などのノウハウを世界に広め、「課題解決先進国」になるべきだ。

ただ、高度成長期の「欧米に追いつけ、追い越せ」といったスローガンでは、こうした課題は克服できない。人類の歴史で経済成長の半分、国によっては半分以上が人口増加によるものだという指摘がある。人口が増えると需要が勝手に生まれ、全企業に恩恵が及ぶ。だから日本においても高度成長期は経営も楽だった。「世界に先んじて、全部解決してやろう」という気概を持ち、想像力と創造力を駆使して、新たな価値をどう創っていくか、みんなで議論する必要がある。

スイスのビジネススクールIMDが国別の世界競争力ランキングの発表を始めた1989年(平成元年)、総合で首位に輝いたのは日本だった。「メイド・イン・ジャパン」の家電や車が世界を席卷し、年功序列・終身雇用、生産現場のカイゼン運動など日本的経営が称賛された時代である。



## 日本国際情報学会ニュースレター

ところが、金融危機が本格化した90年代後半から順位は大きく下がり、2018年は25位にとどまった。この30年で日本企業の存在感は低下し、今でも世界をリードする産業は自動車や一部の電子部品などごくわずかとなった。

平成の次は、日本の少子・高齢化、人口減少が急速に進む時代だ。2040年には団塊ジュニア世代も65歳以上になり、高齢者は3人に1人になる。急増する社会保障費をどう賄い財政を持続可能なものにするかが日本経済の大きな試練であることは間違いない。

この試練を大きなチャンスととらえることもできる。まだまだ元気な65歳以上を一律で支えるべき高齢者として捉えるのはやめようという考え方も増えている。

高齢者がAIやロボットなど先端技術の力も借りながら、長く働き続けられるようにしたい。高齢者の生活様式や嗜好にあわせた新サービスや製品などシルバー市場も拡大の余地は大きい。医療・介護ビジネスの発展も期待できる。

2025年に再び開催される大阪万博は、2025年の大阪万博は「長寿」や「健康」がテーマ。そこで「少子高齢化でもこんなに豊かになれる」と前向きな未来を世界に提示する。「長寿時代に対応した社会に変えていく」と日本人自身に覚悟させることも万博の大きな役割だ。加えて大阪万博は「ソサエティー5.0」を具現化する場になる。

政府や経団連が掲げる政策目標であるソサエティー5.0とは「社会・産業システムの相互接続統合網の実現」であり、狩猟社会から農耕社会、工業社会、情報社会に続く新たな社会。先進的な情報通信技術をもつづくりやサービスなどに生かし、競争力のある経済、持続的な社会の実現を目指している。

大阪万博は高度成長期の1970年に行われた前回とはまた違った、夢のあるメッセージを発することができるはずだ。日本は人口減や高齢化が金融・財政政策にどう影響するか分析し、対応する先端技術を持つ国のはずだ。訪日外国人客の誘致は、日本の経済政策で成功した数少ない分野だ。関係各省が会合を重ね、現場から問題点の報告を受けて対策を実行したからだ。大事なのは現場感覚を持ち努力を重ねる地道な実行力だ。

インターネットが普及した1990年代以降、日本人は技術革新の波に乗り損ねた。だが、IoTやAIが普及する社会では同じ轍を踏んではいけない。IoTは、機械と機械をつないでデータをやり取りし、人間の生活を融合させて新たな価値を生み出す。例えば、ビッグデータを医療に活用して、より良い暮らしを創るといったこと。そのためにはソサエティー5.0を実現する人材を育てることが大事だ。

## 日本国際情報学会ニュースレター

例えば、AIの分野では、若い世代の方が最先端の知識を持ち生産性が高い。だが、年功序列が残る日本ではその年代が十分に活躍できない。70歳まで働く時代が来ると、ますます生産性の高い年齢と活躍する年齢の隔たりが大きくなる恐れがある。年齢を中心に組織を運営する文化は、きっぱり変えなければだめだ。

継続的に学ぶことも重要になる。定年が近い50歳代後半になると新しい技術を取得する気持ちは薄れるが、70歳まで働くなら違う。米メジャーリーグでは、フリーエージェント(FA)導入以降、トレーニング量が増えて選手の平均年齢が上がったという。投資回収が可能になり人の行動が変わった好例だ。

日本は「活力のある高齢化社会」という新たなモデルを世界に胸を張って示せるようにすべきだ。平成の次の時代には大きな試練が待ち受ける。恐れずにそれを乗り越えることで日本はもっと強く魅力ある国になれる。

繰り返しになるが、「さらなる人口減」や「超高齢化」「AIの台頭」は必至。これらの影響を受けて2030年頃には、膨張する医療・介護費、老朽化するインフラ—といった「深刻な問題」がいくつも起きるだろう。しかし、それらを個人の生き方や働き方に落とし込んでリアルに考えると、違った可能性が見えてくる。未来はいつでも、不安で楽しい。テクノロジーは進化するが、それによってどんな社会になるか、誰もよく分かっていない。少しの勇気と「変わる」努力で危機を乗り越えたい。「製」「配」「販」に加え「消費者」とともに夢のある未来を創りたい。



## シリーズ時評・書評1

## 『ユマニチュードという革命』 誠文堂新光社

公益社団法人 自由報道協会 高橋 健太郎



2019年2月3日付『日本経済新聞』は、「調査報道の手法による連載」『漂流する社会保障』を1面トップに据え「高齢者向け賃貸住宅」「安いほど要介護者流入」「公的支出 膨らむ懸念」等を見出しに「安いサ高住は、介護報酬で収入を補うと過剰に介護を提供しがちで、特養よりも公費の支出が膨らむ懸念」の背景を詳報している。(同連載は2018年11月26日開始、単身高齢者1割を突破 三大都市圏、財政圧迫の懸念 在宅ケア シフト急務等が連載1回目の見出し。記事の最後に「介護や医療の需給不均衡やムダを放置すると財政は崩れかねません」と「連載意図」も掲載している。随時掲載)

同連載では、「首都圏の特養待機者の1割6000人分が人材不足により、入所困難となっている背景」(2018年12月16日付)にも触れている。「マクロに強い日経」の真骨頂ともいえる一連の記事は、福祉・教育分野に知己がいない私にも興味深く読める。

さて、介護人材が不足する要員の一つに「利用者とのコミュニケーションをとることが困難」であることも指摘されている。

本書は、「ケアをする人の優しさや熱意が問題ではなく、適切な技術を用いたか否か」を主題に「介護現場で生かせる技術」を述べている。

「ユマニチュード」とは、「人間らしさ」を意味するフランス語の造語。創始者は、フランスの体育学者としての知見を看護・介護分野に生かしたイブ・ジネストとロゼット・マレスコッティの2人が1979年に考案したコミュニケーションの技法。



## 日本国際情報学会ニュースレター

介護現場ではややもすると「作業」になりがちな「ケアの始まりと終わり」を「人の出会いと別れ」と捉え、利用者と、一人の人間として向き合う事から生まれる認知症ケア。

実践すると「嘘のように円滑にコミュニケーションが取れるようになること」もあり「魔法の認知症ケア」と呼ばれることもある。考案者の35年の体育教師としての考え方と経験を具現化した療法だ。

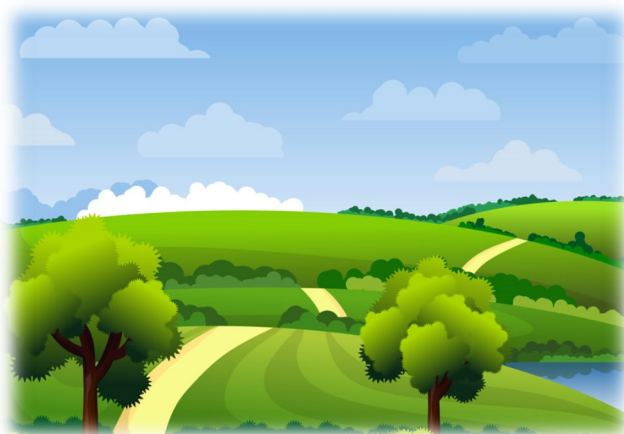
ユマニチュードは「見る」「話しかける」「触れる」「立つ」の4つの基本柱を組み合わせて行う。「見る」は同じ目線の高さか相手より下から、約20cmの近距離で優しく目を合わせる。「話しかける」は、優しい声のトーンでケア中も常に声をかけ続ける。「触れる」は、包み込むように優しくゆっくりと触れる。

「立つ」は、立位でケアするなど1日20分以上、立つ機会を持つ。

この4本柱を基礎とした150以上のユマニチュードの技術を取り入れることで、認知症患者の不安や恐怖等を和らげることができるという。

「私も同じ価値ある人間だ」「大切にされている」等と感ずることで、ケア者との信頼関係が強まるという。その結果、無表情だった患者さんに笑顔が戻り、感謝の言葉を口にするなどの変化が見られた。

具体例は本書に譲るが、介護従事者のみではなく、医療・福祉・教育分野等の従事者にも手にして欲しい一冊だ。なぜなら「効率的で質の高い福祉サービスは『財政再建』につながるからだ。



## シンポジウム「いま、現代中国を考える」実施報告

山本忠士

中国事情研究部会 部長・理事

去る3月10日(日)午後1時から5時まで、東京・市ガ谷のアルカディア市ヶ谷で本会(中国事情研究会)主催の「いま、現代中国を考える」をテーマとするシンポジウムが開かれた(共催:科研基盤(A)「ジェンダー視点に立つ「新しい世界史」の構想と「市民教養」としての構築・発信」(研究分担者:日本大学文理学部・小浜正子教授)。シンポジウムには、学会員を始め中国に関心を持つ一般聴衆52名が参加した。

シンポジウムは、山本忠士中国事情研究会代表の挨拶から始まり、次いで本会理事の高綱博文日本大学教授から「中国問題が世界的に大きな影響を与えている現在、中国を考えることは日本にとっても不可欠のことである。私たちは<現代中国の実像>を知り、<現代中国>としっかり向き合う必要がある」との開催趣旨が説明された。

第一部の基調報告では、現代中国研究者として注目されている4人の講師が次のような報告を行った。報告①では及川淳子中央大学准教授による「中国の社会変動一言論・ジェンダー・普遍的価値」が、報告②では近藤大介講談社特別編集委員・現代ビジネスコラムニストが「習近平と米中衝突」を、報告③では安江伸夫テレビ朝日元北京支局長が「中国の対日政策の法則」を、報告④では吉村剛史産経新聞広島総局長・前台北支局長が「中国の台湾政策と台湾社会の反応」について、報告があった。

第二部のパネルディスカッションは、日本大学講師の堀井弘一郎氏の司会によって進め

られた。内容は、4基調報告に対して他の報告者がそれぞれコメントし、さらにそれに基づいて討論を行い内容を深めた。特に、日中問題では情報があふれているのに、将来を担う青年学生の交流では、日本から中国への留学が少なくなっていることなど日本の内向き傾向に懸念が表明された。また、中国の民衆は政治と関係のないところで活動の領域を広げており、日米と同じ民主主義の尺度では測れないのではないかと。日本への中国人観光客の増加によって、日本に良い印象を持つ人が増えている傾向はあるが、同時にQRコード利用によるキャッシュレス決済など、日本のIT環境が遅れていることを実感し、中国の良い点にも気が付くことにもなっているとの指摘があった。

## 日本国際情報学会ニュースレター

その後、フロアの参加者との質疑応答に移り、米中関係、日中関係、中台関係など幅広い両国の問題について活発な論議が交わされた。

特に、4名のパネリストは、第一線で活躍する研究者・ジャーナリストであり、フロアからの多方面にわたる質問に対して、該博な最新情報に基づいた見解が示され、5時過ぎに終了。なお、今シンポジウムの記録刊行についても検討中であることが報告された。

終了後は「アルカディア市ヶ谷」のレストランで懇親会が開かれた。(山本記)



## 日本国際情報学会2019年度総会／大会開催のご案内

大会実行委員長 岡村 光浩  
(神戸芸術工科大学)

日本国際情報学会2019年度総会／大会を、2019年12月7日(土)、大阪工業大学大宮キャンパス(大阪市旭区)で開催いたします。工学部・知的財産学部・大学院工学研究科・知的財産研究科の拠点である同キャンパスは、大阪の歴史とともに流れてきた淀川に沿って、緑豊かな城北公園に隣接し、最新のハイテク機器を備えたインテリジェントキャンパスです。

今回の大会メインテーマは、「多様性(ダイバーシティ)への挑戦」といたしました。

2018年度大会のテーマでありました「高齢社会の課題」からの継続性も意識しつつも、「挑戦」といっても全員が単純に「多様性ある社会を目指す」という簡単な話ではなく、多様性を実現しようとするれば、比較的同一性の高い社会では(存在しなかったわけではないが)見過ごされたり、対応がおざなり・後回しにされたりしてきた課題がたくさん顕在化する、すなわち「多様性への挑戦」は同時に「多様性からの挑戦」でもある、という視点も重要であると考えております。

また、各方面から研究者だけでなく多数の実務家を会員として擁する当学会では、「否応なく多様化してゆく社会の中で、どう生き残り、卓越を目指すか」という課題に直面し、取り組んでおられる方も多数おられるかと考えております。

現在12月の開催に向け、在関西の会員を中心に鋭意準備を進めておりますが、基調講演につきましては、兵庫県立大学名誉教授の末延岑生先生にお願いいたしました。末延先生は、世界の人々がそれぞれ自由に話す「アジア英語」「世界諸英語」があるように、日本人が受容し自然体で話す英語を、ありのままに受け入れ、自信を持って話そう、という「ニホン英語」をいち早く提唱された方であり(主著『ニホン英語は世界で通じる』平凡社新書)、ようやく時代が先生に追いついてきた感があります。否応なく多様化する多文化社会の中で、我々ひとりひとりが自分らしさを尊重しつつ共生する社会をどのようにして目指していくのか、一つの道筋をお示しいただけるものと期待しております。

2025年大阪・関西万博開催が決定し、これから大阪だけでなく関西地域自体が「多様性とそれが突きつける課題」の壮大な社会実験の最前線となっていくことが不可避となった今、関西から、基調講演等だけでなく、各研究部会や会員の皆さまのご発表からも、当学会ならではの、それこそ多様な立場や切り口からのアプローチが提示できたら素晴らしいと願っております。

皆さまの積極的なご参加・ご発表を心よりお待ちしております。



## 編集後記

投稿者の皆様には、年度末の忙しい時期に原稿をいただき大変感謝しております。本編、岡村理事から、ご案内にありますように2019年度の大会は大阪市内で開催予定しております。大会メインテーマである「多様性(ダイバーシティ)への挑戦」について、如何お考えでしょうか。多様性(ダイバーシティ)については、これから我々が進むべき方向と密接に繋がって行くのではないのでしょうか。皆様の興味ある研究発表をお待ちしております。

2019年度のスケジュールを見ますと各部会が活発にイベントを予定されています。部会参加者の皆様には是非「多様性(ダイバーシティ)への挑戦」について議論していただければ幸甚でございます。来年度も引き続きまして宜しくお願い致します。

坊農 豊彦